

### 第3 道税の状況

#### 1 平成28年度当初予算の状況

平成28年度の道税予算額は、地方財政計画、地方税法改正の動向、本道の課税実績の推移等を勘案して6,002億9千8百万円を見込みました。

この内訳は、第44表のとおりです。この額は前年度の当初予算額と比較すると、5.4%の増となっています。

#### 2 平成27年度下半期の状況

平成27年度の道税予算額は、当初5,695億7千5百万円でしたが、その後171億4千3百万円を増額補正したので、最終予算額は5,867億1千8百万円となっています。

なお、平成28年3月31日現在の道税の収入状況は、第45表のとおりです。

第44表 平成28年度当初予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	平成27年度 最終予算額 (C)	比 較			
				(A-B)	(A/B)	(A-C)	(A/C)
					%		%
個人道民税	168,908,615	162,301,172	165,214,172	6,607,443	104.1	3,694,443	102.2
法人道民税	17,560,021	20,474,621	20,452,621	△ 2,914,600	85.8	△ 2,892,600	85.9
道民税利子割	971,697	2,173,467	1,912,467	△ 1,201,770	44.7	△ 940,770	50.8
個人事業税	4,506,921	4,049,553	4,375,553	457,368	111.3	131,368	103.0
法人事業税	109,518,557	93,846,483	89,420,483	15,672,074	116.7	20,098,074	122.5
地方消費税	136,045,161	119,984,224	139,033,224	16,060,937	113.4	△ 2,988,063	97.9
不動産取得税	14,345,229	15,716,415	14,943,415	△ 1,371,186	91.3	△ 598,186	96.0
道たばこ税	7,791,136	7,596,985	7,871,985	194,151	102.6	△ 80,849	99.0
ゴルフ場利用税	1,720,991	1,701,507	1,701,507	19,484	101.1	19,484	101.1
自動車取得税	6,507,429	4,665,777	6,496,777	1,841,652	139.5	10,652	100.2
軽油引取税	54,482,311	58,444,607	55,804,607	△ 3,962,296	93.2	△ 1,322,296	97.6
自動車税	75,326,723	76,024,911	76,616,911	△ 698,188	99.1	△ 1,290,188	98.3
鉦 区 税	29,381	28,657	28,657	724	102.5	724	102.5
道固定資産税	816,205	680,883	959,883	135,322	119.9	△ 143,678	85.0
狩 猟 税	53,781	91,599	91,599	△ 37,818	58.7	△ 37,818	58.7
核 燃 料 税	899,960	899,960	899,960	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	813,970	893,691	893,691	△ 79,721	91.1	△ 79,721	91.1
計	600,298,088	569,574,512	586,717,512	30,723,576	105.4	13,580,576	102.3

第45表 道税の収入状況（3月31日現在）

（単位 千円）

税 目	平成27年度					平成26年度				
	最終予算額	調定済額	収入済額	比較	収入率	最終予算額	調定済額	収入済額	比較	収入率
	(A)	(B)	(C)	(C/A)	(C/B)	(D)	(E)	(F)	(F/D)	(F/E)
				%	%				%	%
個人道民税	165,214,172	172,639,051	145,986,709	88.4	84.6	163,430,710	172,392,435	145,129,577	88.8	84.2
法人道民税	20,452,621	20,963,402	20,616,892	100.8	98.3	24,006,412	24,380,664	23,941,675	99.7	98.2
道民税利子割	1,912,467	1,918,728	1,918,728	100.3	100.0	2,565,335	2,401,248	2,401,248	93.6	100.0
個人事業税	4,375,553	4,627,876	4,349,613	99.4	94.0	4,231,015	4,520,348	4,253,709	100.5	94.1
法人事業税	89,420,483	91,717,898	90,815,177	101.6	99.0	80,897,132	80,950,029	79,941,280	98.8	98.8
地方消費税	139,033,224	139,647,376	139,647,376	100.4	100.0	86,750,571	86,722,871	86,722,871	100.0	100.0
不動産取得税	14,943,415	16,306,714	14,136,688	94.6	86.7	15,138,672	16,486,545	14,427,927	95.3	87.5
道たばこ税	7,871,985	7,847,607	7,847,351	99.7	100.0	7,958,877	7,994,399	7,994,163	100.4	100.0
ゴルフ場利用税	1,701,507	1,738,828	1,732,730	101.8	99.6	1,723,785	1,768,873	1,739,247	100.9	98.3
自動車取得税	6,496,777	6,528,526	6,269,858	96.5	96.0	4,838,821	4,809,612	4,669,813	96.5	97.1
軽油引取税	55,804,607	57,403,060	46,429,814	83.2	80.9	58,832,218	61,392,293	49,973,236	84.9	81.4
自動車税	76,616,911	78,330,271	76,458,094	99.8	97.6	76,985,438	79,066,544	76,876,256	99.9	97.2
鉦区税	28,657	29,977	28,944	101.0	96.6	29,728	30,580	29,595	99.6	96.8
道固定資産税	959,883	960,263	960,263	100.0	100.0	863,104	888,740	888,740	103.0	100.0
狩猟税	91,599	55,782	55,782	60.9	100.0	100,757	97,946	97,946	97.2	100.0
核燃料税	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0
循環資源利用促進税	893,691	913,493	908,185	101.6	99.4	821,000	811,601	803,796	97.9	99.0
旧法による税	-	2,997	380	-	12.7	-	13,107	328	-	2.5
計	586,717,512	602,531,809	559,062,544	95.3	92.8	530,073,535	545,627,795	500,791,367	94.5	91.8

第45表の続き

税 目	比 較					
	最終予算額		調定済額		収入済額	
	(A-D)	(A/D)	(B-E)	(B/E)	(C-F)	(C/F)
		%		%		%
個人道民税	1,783,462	101.1	246,616	100.1	857,132	100.6
法人道民税	△ 3,553,791	85.2	△ 3,417,262	86.0	△ 3,324,783	86.1
道民税利子割	△ 652,868	74.6	△ 482,520	79.9	△ 482,520	79.9
個人事業税	144,538	103.4	107,528	102.4	95,904	102.3
法人事業税	8,523,351	110.5	10,767,869	113.3	10,873,897	113.6
地方消費税	52,282,653	160.3	52,924,505	161.0	52,924,505	161.0
不動産取得税	△ 195,257	98.7	△ 179,831	98.9	△ 291,239	98.0
道たばこ税	△ 86,892	98.9	△ 146,792	98.2	△ 146,812	98.2
ゴルフ場利用税	△ 22,278	98.7	△ 30,045	98.3	△ 6,517	99.6
自動車取得税	1,657,956	134.3	1,718,914	135.7	1,600,045	134.3
軽油引取税	△ 3,027,611	94.9	△ 3,989,233	93.5	△ 3,543,422	92.9
自動車税	△ 368,527	99.5	△ 736,273	99.1	△ 418,162	99.5
鉦区税	△ 1,071	96.4	△ 603	98.0	△ 651	97.8
道固定資産税	96,779	111.2	71,523	108.0	71,523	108.0
狩猟税	△ 9,158	90.9	△ 42,164	57.0	△ 42,164	57.0
核燃料税	0	100.0	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	72,691	108.9	101,892	112.6	104,389	113.0
旧法による税	-	-	△ 10,110	22.9	52	115.9
計	56,643,977	110.7	56,904,014	110.4	58,271,177	111.6

## 第4 地方交付税の状況

### 1 平成28年度当初予算の状況

平成28年度の地方交付税は、地方財政計画の状況を勘案した上で、6,522億円を計上しており、これは、一般会計歳入予算全体の23.1%を占めています。

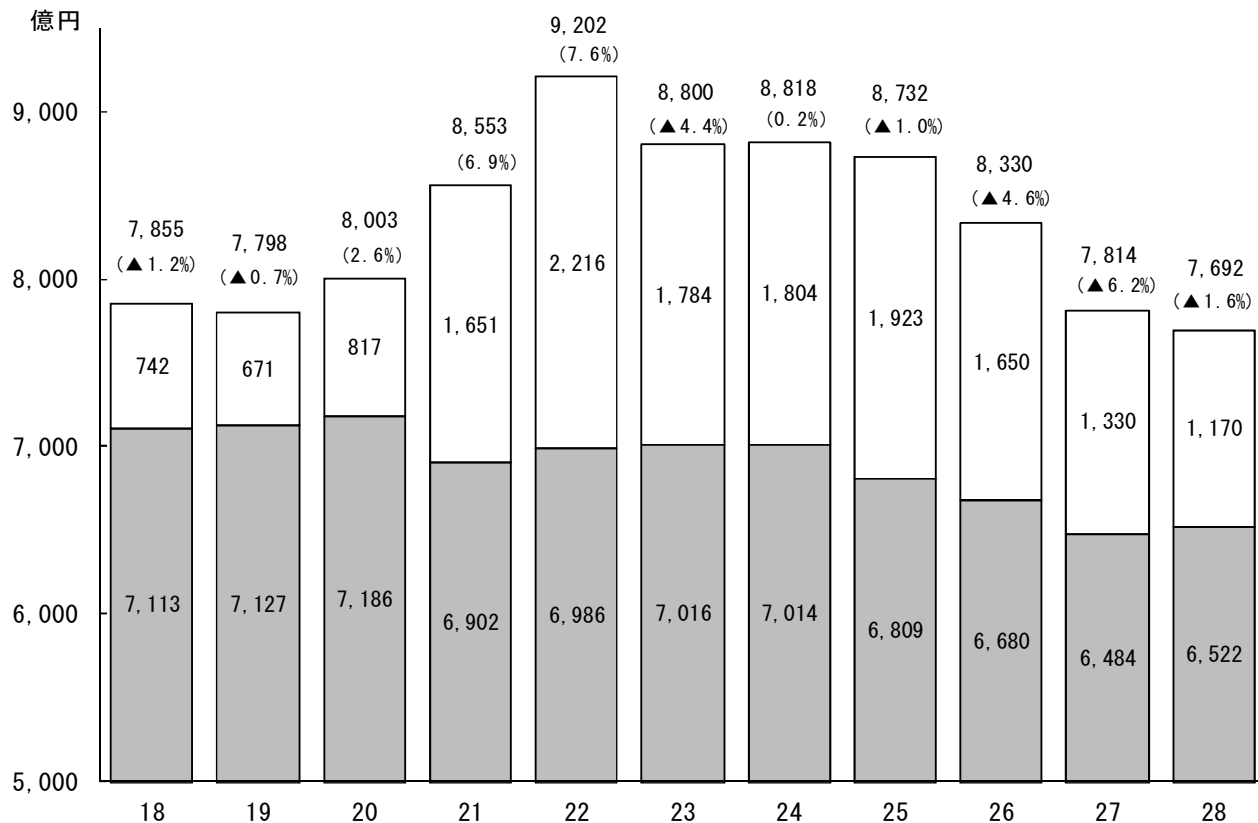
地方交付税には、地方団体間の財政力格差を是正し財源の均衡化を図る財源調整機能と、全ての地方団体が一定の行政サービス水準を維持することが可能となるよう財源を保障する財源保障機能という2つの機能があります。

また、地方交付税には2つの種類があります。

種類	内容
普通交付税	どの地方団体に対しても、行政の計画的な運営を可能とするために必要な財源を保障するもので、交付税全体の94%を占めています。 ◎算出方式 普通交付税＝（標準的な財政需要）－（標準的な財政収入）
特別交付税	災害による復旧工事等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもので、交付税全体の6%を占めています。

#### 〔過去10年間の推移〕

※臨時財政対策債  
地方財政全体の財源不足を補填するために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）



※平成18～26年度は決算額、27年度は2定現計予算額。

※（ ）書きは、対前年度伸び率。

□ 臨時財政対策債  
■ 地方交付税

### 2 平成27年度補正の状況

平成27年度の地方交付税は、当初予算が骨格予算として編成されたことに伴い、当初予算の計上額は5,152億円でしたが、その後の補正において1,335億1千3百万円を増額補正し、最終予算額は6,487億1千3百万円となりました。

## 第5 道債及び一時借入金並びに基金残高の状況

### 1 道債の状況

地方債は、地方公共団体が1年以上の長期にわたり負担する債務（借金）です。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってまかなうことが原則ですが、地方債は、次のような機能や役割を有しており、公共・公用施設の建設や災害復旧事業などの財源として道債を発行し、社会資本整備の推進を図ってきています。

- 事業効果が後世の住民に及ぶため、住民負担の世代間の調整を図ることが公正と認められる場合
- 事業の執行により将来の経済発展を通じて、地方税源の充実により償還財源を生み出す場合など

#### (1) 平成28年度当初予算の状況

##### ア 借入額及び償還額

道債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第46表のとおりです。

平成28年度の道債の借入額は5,848億円を予定しており、内訳は新規発行債が3,019億円、借換債が2,829億円となっています。

このように、道債の借入額が大きくなっている主な理由は次のとおりです。

- (ア) 景気の下支えなどのため、国の補正予算に沿った積極的な景気対策を行ってきたほか、道路整備や学校建設など住民に身近な生活・社会資本の整備を推進するため、その財源として道債を活用してきたこと。
- (イ) 国の地方財政対策において、特例的な地方債として、地方財政全体の収支不足を補填するための財政対策債や住民税減税による減収分を補填するための減税補填債などの発行が要請されたこと。  
また、平成13～27年度に引き続き、平成28年度においても地方交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたこと。
- (ウ) 巨額の収支不足に対応するため、行政改革努力を前提とする行政改革推進債（平成17年度までは財政健全化債）を発行してきたこと。

一方、元利償還額も近年の道債借入額の増加に伴い、高い水準で推移しています。

第46表 借入額及び償還額累年比較

(単位 百万円)														
年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B) の割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B) の割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B) の割合
昭和25年度	574	114	19.9	0.8	55	107,027	54,938	51.3	3.8	22	693,294	679,863	98.1	23.6
26	1,309	140	10.7	0.7	56	118,569	68,262	57.6	4.3	23	661,360	698,998	105.7	24.7
27	2,377	286	12.0	1.1	57	117,745	82,412	70.0	5.0	24	676,873	683,694	101.0	24.5
28	4,431	581	13.1	1.7	58	165,927	95,061	57.3	5.6	25	644,149	708,980	110.1	25.4
29	3,768	973	25.8	2.6	59	195,649	109,902	56.2	6.4	26	651,546	737,672	113.2	26.7
30	3,519	1,386	39.4	3.4	60	186,619	141,303	75.7	7.8	27(見込)	694,990	762,407	109.7	26.3
31	3,160	1,770	56.0	4.0	61	234,069	171,740	73.4	8.9	28(当初)	584,795	689,856	118.0	24.4
32	2,110	2,326	110.2	4.6	62	314,079	190,380	60.6	9.1					
33	1,513	2,709	179.0	5.1	63	326,222	205,721	63.1	9.4					
34	1,587	2,865	180.5	5.0	平成元年度	270,563	224,352	82.9	9.5					
35	1,624	2,959	182.2	4.5	2	250,739	223,094	89.0	9.2					
36	1,568	3,738	238.4	4.7	3	227,805	232,965	102.3	9.2					
37	2,746	2,480	90.3	2.5	4	289,417	238,976	82.6	8.6					
38	3,311	2,746	82.9	2.4	5	373,642	436,337	116.8	14.6					
39	4,253	3,133	73.7	2.3	6	381,824	400,108	104.8	13.7					
40	4,694	3,418	72.8	1.5	7	514,361	294,948	57.3	9.6					
41	7,584	4,090	53.9	2.2	8	457,565	311,522	68.1	10.7					
42	4,986	4,623	92.7	2.2	9	532,202	316,237	59.4	10.2					
43	5,301	6,650	125.4	2.8	10	635,667	329,774	51.9	9.5					
44	5,456	5,692	104.3	2.1	11	514,538	336,880	65.5	9.5					
45	6,019	6,041	100.4	1.9	12	492,028	322,162	65.5	9.6					
46	17,378	6,722	38.7	1.7	13	509,246	337,037	66.2	10.2					
47	25,252	7,365	29.2	1.6	14	576,628	400,358	69.4	13.2					
48	17,156	9,487	55.3	1.7	15	603,355	440,241	73.0	15.0					
49	12,654	10,356	81.8	1.5	16	598,950	476,942	79.6	16.6					
50	41,516	11,999	28.9	1.5	17	635,301	682,107	107.4	23.3					
51	77,947	16,388	21.0	1.8	18	565,176	588,202	104.1	21.0					
52	82,376	23,554	28.6	2.3	19	667,852	742,568	111.2	25.4					
53	114,541	30,263	26.4	2.4	20	736,722	873,078	118.5	29.8					
54	133,372	42,082	31.6	3.0	21	731,315	737,771	100.9	24.0					

イ 会計別、目的別道債残高

平成28年度末における道債の残高見込みは第47表のとおりです。

一般会計の借入目的別内訳をみると、公共事業のための建設債、地方交付税の一部の振替である臨時財政対策債のウエイトが高くなっています。

第47表 会計別、目的別道債残高見込み

(単位 千円)					
目的別	平成28年度末 残高見込み	構成比	目的別	平成28年度末 残高見込み	構成比
一般会計		%	特別会計		%
普通債	2,156,486,185	37.3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	7,612,153	5.7
総務債	121,533,087	2.1	中小企業近代化資金貸付事業債	9,030,002	6.8
総合政策債	103,155,417	1.8	苫小牧東部地域開発事業債	14,069,100	10.6
環境生活債	4,449,182	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	6.1
保健福祉債	19,079,386	0.3	就農支援資金貸付事業債	3,873,287	2.9
経済債	6,082,605	0.1	特定公共下水道債	4,092,479	3.1
農政債	244,103,793	4.2	流域下水道債	20,067,550	15.1
水産林務債	342,184,184	5.9	道営住宅債	65,941,418	49.7
建設債	1,257,435,861	21.8	小計	132,822,701	100.0
警察債	9,652,716	0.2			
教育債	48,809,954	0.8			
災害復旧債	7,938,679	0.1			
借換債	2,136,331,054	37.0			
住民税等減税補填債	1,211,674	0.0			
臨時税収補填債	6,125,913	0.1			
臨時財政対策債	1,454,276,516	25.2			
減収補填債	12,483,687	0.2			
その他	7,199,156	0.1			
小計	5,782,052,864	100.0	合計	5,914,875,565	100.0

(2) 平成27年度道債残高の状況

平成28年3月末における道債残高の一般会計及び特別会計の総額は5兆8,896億6千万円で、その内訳は第48表のとおりとなっています。

また、借入先別、利率別の内訳は、第49表及び第50表のとおりとなっています。

なお、このほか公営企業会計の道債残高は総額361億7千7百万円で、その内訳は、公営企業の業務の状況に登載のとおりとなっています。

第48表 会計別、目的別道債残高

(単位 千円)					
目的別	平成28年3月末 残高	構成比	目的別	平成28年3月末 残高	構成比
一般会計		%	特別会計		%
普通債	2,187,474,375	38.1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	8,133,153	5.9
総務債	106,898,400	1.9	中小企業近代化資金貸付事業債	9,909,488	7.2
総合政策債	96,831,753	1.7	苫小牧東部地域開発事業債	14,069,100	10.3
環境生活債	4,593,133	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	8,136,712	5.9
保健福祉債	16,484,901	0.3	就農支援資金貸付事業債	4,289,363	3.1
経済債	5,356,662	0.1	特定公共下水道債	3,964,671	2.9
農政債	227,420,780	3.9	流域下水道債	20,764,571	15.1
水産林務債	360,453,534	6.3	道営住宅債	68,047,415	49.6
建設債	1,314,959,753	22.9	小計	137,314,473	100.0
警察債	8,687,081	0.1			
教育債	45,788,378	0.8			
災害復旧債	7,778,413	0.1			
借換債	2,097,196,071	36.5			
住民税等減税補填債	4,215,026	0.1			
臨時税収補填債	7,693,468	0.1			
臨時財政対策債	1,426,348,733	24.8			
減収補填債	13,352,609	0.2			
その他	8,286,986	0.1			
小計	5,752,345,681	100.0	合計	5,889,660,154	100.0

第 49 表 借入先別道債残高（一般会計）

（単位 千円）

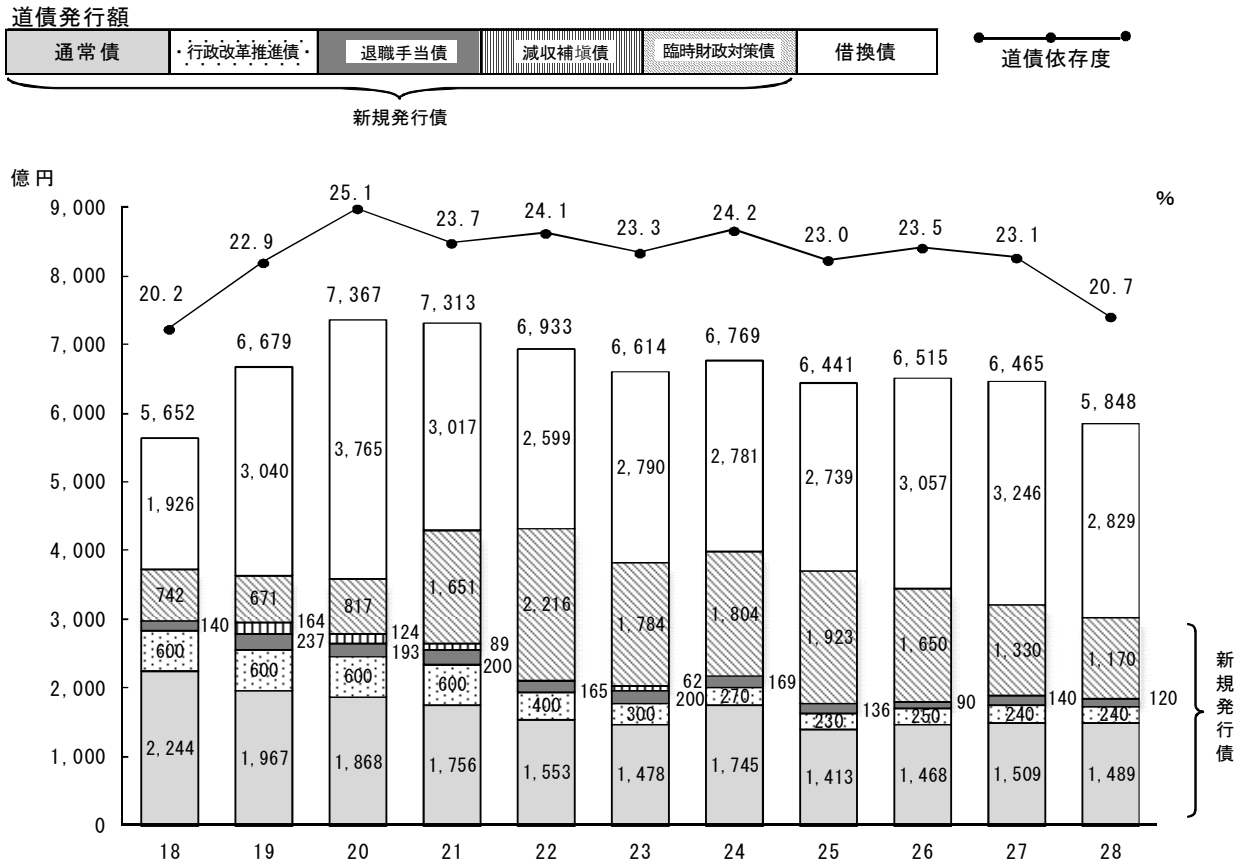
区 分	平成 28 年 3 月 末 残 高	借 入 先 別 内 訳						
		財政融資資金	旧郵政公社資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行等	市場公募	その他
			旧郵貯資金	旧簡保資金				
普 通 債	2,187,474,375	526,927,850	17,077,625	182,379,732	111,015,530	735,046,178	588,511,000	26,516,460
災 害 復 旧 債	7,778,413	4,941,501		1,293,229	442,500	1,080,183	21,000	
借 換 債	2,097,196,071					872,271,031	1,224,925,040	
住 民 税 等 減 税 補 填 債	4,215,026					4,215,026		
臨 時 税 収 補 填 債	7,693,468	7,693,468						
臨 時 財 政 対 策 債	1,426,348,733		13,501,351		346,266,414	59,752,008	1,006,828,960	
減 収 補 填 債	13,352,609					8,818,612	4,533,997	
そ の 他	8,286,986						180,000	8,106,986
計	5,752,345,681	539,562,819	30,578,976	183,672,961	457,724,444	1,681,183,038	2,824,999,997	34,623,446
（ 構 成 比 % ）	100.0	9.4	0.5	3.2	8.0	29.2	49.1	0.6

第 50 表 利率別、借入先別道債残高

（単位 千円）

借 入 先	平成 28 年 3 月 末 残 高	利 率 別 内 訳					
		2.0 % 以 下 の も の	2.0 % を 超 え 3.0 % 以 下 の も の	3.0 % を 超 え 5.0 % 以 下 の も の	5.0 % を 超 え 6.0 % 以 下 の も の	6.0 % を 超 え 7.0 % 以 下 の も の	7.0 % を 超 え る も の
一般会計							
財 政 融 資 資 金	539,562,819	508,218,570	29,890,218	1,454,031			
旧 郵 貯 資 金	30,578,976	30,578,976					
旧 簡 保 資 金	183,672,961	153,046,408	23,629,339	6,987,039	10,175		
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	457,724,444	412,359,391	13,013,625	30,497,144	418,000	1,436,284	
市 中 銀 行 等	1,681,183,038	1,665,583,038	15,600,000				
市 場 公 募	2,824,999,997	2,789,999,997	35,000,000				
そ の 他	34,623,446	34,623,446					
計	5,752,345,681	5,594,409,826	117,133,182	38,938,214	428,175	1,436,284	
特別会計							
財 政 融 資 資 金	16,871,758	9,124,622	3,884,923	3,862,213			
旧 郵 貯 資 金							
旧 簡 保 資 金	23,799,751	20,035,163	2,238,979	1,525,609			
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	25,938,808	22,453,110	2,473,979	1,011,719			
市 中 銀 行 等	45,038,052	45,038,052					
市 場 公 募							
そ の 他	25,666,104	23,145,125	80,997	2,439,982			
計	137,314,473	119,796,072	8,678,878	8,839,523			
合 計							
財 政 融 資 資 金	556,434,577	517,343,192	33,775,141	5,316,244			
旧 郵 貯 資 金	30,578,976	30,578,976					
旧 簡 保 資 金	207,472,712	173,081,571	25,868,318	8,512,648	10,175		
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	483,663,252	434,812,501	15,487,604	31,508,863	418,000	1,436,284	
市 中 銀 行 等	1,726,221,090	1,710,621,090	15,600,000				
市 場 公 募	2,824,999,997	2,789,999,997	35,000,000				
そ の 他	60,289,550	57,768,571	80,997	2,439,982			
合 計	5,889,660,154	5,714,205,898	125,812,060	47,777,737	428,175	1,436,284	
（ 構 成 比 % ）	100.0	97.0	2.1	0.8	0.0	0.0	

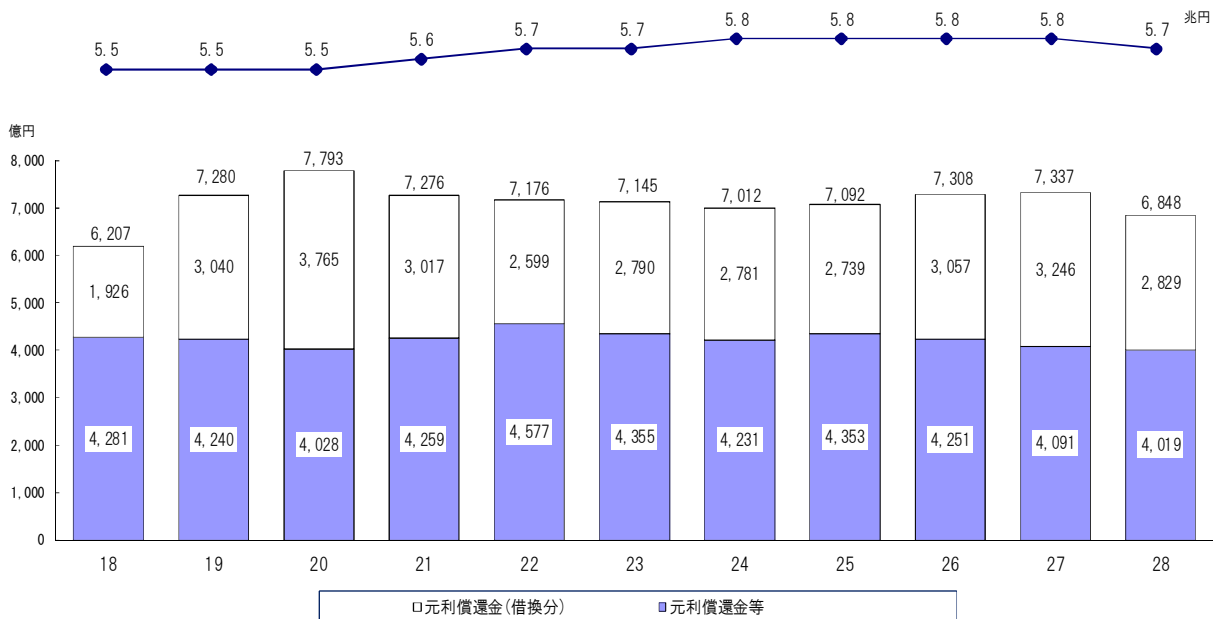
〔道債〕



※平成18～26年度は決算額、27年度は2定現計予算額。

- ※ 臨時財政対策債 : 地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振替わりとして発行される赤字地方債
- ※ 行政改革推進債 : 一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債  
(平成28年度は240億円のうち110億円を通常債に振替)
- ※ 退職手当債 : 定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債
- ※ 減収補填債 : 実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補填するために発行できる地方債

〔公債償還費・道債残高〕



※公債償還費は、平成18～26年度は決算額、平成27年度は最終予算額、平成28年度は当初予算額。  
 ※公債償還費は、平成20～26年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。  
 (積立留保 H20:390億円 H21:170億円 積立 H22:80億円 H23:30億円 H24:200億円 H25:130億円 H26:50億円)  
 ※道債残高は、平成18～26年度は決算の数値、平成27年度は最終予算、平成28年度は当初予算の年度末見込みの数値。(百億円未満切捨て)

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算を執行するに当たり、歳計現金に不足を生じた場合に、一時的に他より資金を借り入れて支払に充てるもので、平成27年度下半期における借入れの状況は、第51表に示すとおりです。

なお、平成27年度予算における一時借入金の借入限度額は3,000億円で、借入れに伴う利子は2億5千万円となっています。

第51表 一時借入金の状況

(単位 千円)				
月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額
平成27年10月	20,706,070	20,706,070	0	12,885,670
11月	0	0	0	0
12月	0	0	0	0
平成28年1月	0	0	0	0
2月	0	0	0	0
3月	0	0	0	0

## 3 基金残高の状況

道には、現在、財政調整基金、減債基金等35の基金があり、市中銀行への預金及び有価証券等により運用しています。各基金の内容は、下記のとおりであり、過去10年間の残高状況は次のとおりです。

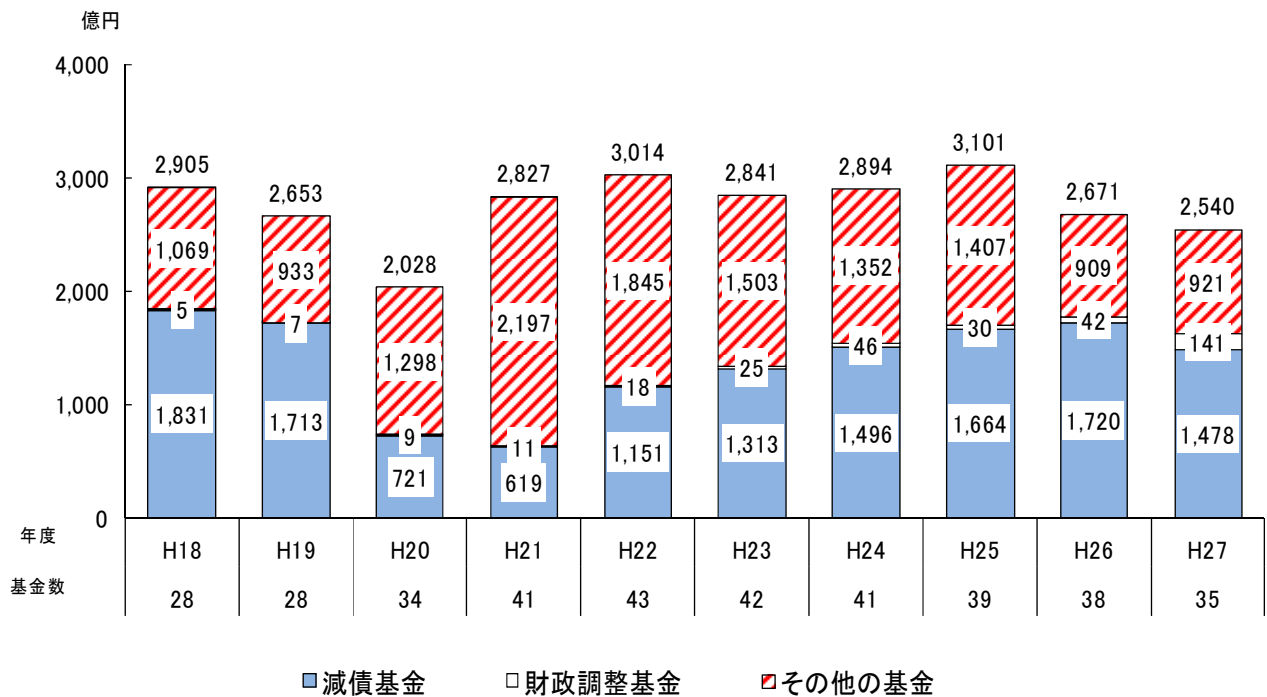
基金名	内 容	( )は設置年月
財政調整基金	災害の財源その他緊急を要し、必要やむを得ない財政需要に充てるための基金	(S37. 11)
減債基金	道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金	(S55. 3)
北方領土隣接地域振興等基金	北方領土問題等の解決促進のための事業に要する経費に充てるための基金	(S58. 7)
ふるさと寄附基金	地域の活性化に資するための事業、地域の文化及び社会教育の振興に資するための事業、地域の生活環境の向上に資するための事業等地域の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金	(H2. 3)
教育施設整備基金	教育施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金	(S53. 12)
市町村振興基金	市町村の振興のために必要な事業に要する貸付に充てるための基金	(S44. 3)
環境保全基金	環境保全の推進を図るために必要な事業に充てるための基金	(H2. 3)
地域福祉基金	在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがいづくりの推進その他地域福祉の推進を図るために民間団体が行う事業の支援の財源に充てるための基金	(H3. 7)
介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるための基金	(H12. 3)
苫小牧東部地域開発減債基金	苫小牧東部地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金	(H11. 7)
地方競馬事業経営安定基金	地方競馬事業の安定的な運営に要する経費の財源に充てるための基金	(H2. 12)
中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	農地の多面的機能の良好な発揮と農地等の利活用に係る地域住民の共同活動の活発化により、中山間地域等の活性化を図るために必要な事業に充てるための基金	(H5. 10)



基金名	内 容	( )は設置年月
森林整備担い手 対策基金	森林整備の担い手としての林業労働に従事する者の労働安全衛生の確保に関する経費等の財源に充てるための基金(H5.3)	
少年スポーツ 振興基金	少年スポーツの振興を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(S49.12)	
美術品取得基金	道立美術館及び道立博物館の事業に供する美術品の取得経費に充てるための基金(H5.3)	
災害救助基金	災害に際して応急的に必要な救助、応援の実施に要した経費に充てるための基金(S23)	
文化基金	文化活動の促進に関する事業等に必要な経費に充てるための基金(H6.3)	
農業・農村 ふれあい促進基金	農業・農村に対する理解促進のために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H9.4)	
森林整備地域活動 支援基金	森林の施業の実施に不可欠な地域活動を確保するための支援を通じて適切な森林整備の推進を図るために必要な事業の経費に充てるための基金(H14.10)	
国民健康保険広域化等 支援基金	国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H14.12)	
石狩湾新港地域開発 減債基金	石狩湾新港地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金(H15.8)	
道営住宅事業 減債基金	道営住宅等の整備を目的として発行する道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金(H18.4)	
循環資源利用促進税 基金	産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理に係る施策に要する経費に充てるための基金(H18.10)	
後期高齢者医療 財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H20.3)	
消費者行政活性化 基金	北海道における消費生活相談窓口の機能強化等を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)	
安心こども基金	保育所の計画的な整備等の実施、認定こども園等の新たな保育の需要への対応等を通じて、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)	
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	離職を余儀なくされた非正規雇用の労働者、中高年齢者等の一時的な雇用及び就業機会の創出を図るとともに、これらの者に対する生活及び就労に関する相談を実施するための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)	
地域自殺対策 緊急強化基金	地域の実情に応じ、北海道における自殺対策を緊急に強化するための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.7)	
森林整備加速化・ 林業再生基金	間伐その他の森林整備の加速化及び間伐材等を活用した地域の林業・木材産業等の再生を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.7)	
グリーンニューディール 基金	地球温暖化の防止対策、廃棄物の処理対策等の取組を通じて、地球温暖化等の環境問題の解決の促進を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.10)	
医療施設耐震化等 臨時特例基金	大規模な地震等の災害時に重要な役割を果たす医療施設の耐震性の向上を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.10)	

基金名	内 容	( )は設置年月
地域医療再生 臨時特例基金	第二次医療圏を単位とした医師等の確保及び医療施設の機能の強化の取組等により、地域における医療に係る課題の解決を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H22.2)	
農業構造改革 支援基金	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等の取組への支援を通じて、北海道における農業の構造改革の推進を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H26.2)	
地域医療介護 総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H26.12)	
国民健康保険 財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H28.3)	

各年度末における基金残高の推移



## 第6 行財政運営方針

### 1 平成28年度から平成29年度における収支対策の内容

区 分	内 容																			
財政的調整	行政改革推進債 退職手当債 ○行革効果の範囲内において27年度規模で発行 ○発行可能額の範囲内において発行																			
人員費	○給与の縮減（H28～29） ・一般職（管理職員） <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>区 分</th><th>給 料</th><th>管理職手当</th></tr> <tr><td>課長相当職以上</td><td>▲ 7 %</td><td>▲ 1 0 %</td></tr> <tr><td>主幹相当職</td><td>▲ 3 %</td><td>▲ 8 %</td></tr> </table> ・特別職 <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>区 分</th><th>給 料</th></tr> <tr><td>知 事</td><td>▲ 2 5 %</td></tr> <tr><td>副知事</td><td>▲ 2 0 %</td></tr> <tr><td>教育長</td><td>▲ 1 5 %</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>▲ 1 0 %</td></tr> </table>	区 分	給 料	管理職手当	課長相当職以上	▲ 7 %	▲ 1 0 %	主幹相当職	▲ 3 %	▲ 8 %	区 分	給 料	知 事	▲ 2 5 %	副知事	▲ 2 0 %	教育長	▲ 1 5 %	そ の 他	▲ 1 0 %
区 分	給 料	管理職手当																		
課長相当職以上	▲ 7 %	▲ 1 0 %																		
主幹相当職	▲ 3 %	▲ 8 %																		
区 分	給 料																			
知 事	▲ 2 5 %																			
副知事	▲ 2 0 %																			
教育長	▲ 1 5 %																			
そ の 他	▲ 1 0 %																			
歳出削減等	○内 訳 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="2">区 分</th><th>内 容（一般財源ベース）</th></tr> <tr><td>公 共 事 業 費</td><td>補 助 事 業 費</td><td>前年度対比▲ 4 %程度</td></tr> <tr><td></td><td>国 直 轄 事 業 負 担 金</td><td>27年度規模継続</td></tr> <tr><td>投 資 的 事 業 費</td><td>特 別 対 策 事 業 費</td><td rowspan="2">27年度規模継続</td></tr> <tr><td></td><td>公 共 関 連 単 独 事 業 費</td></tr> <tr><td></td><td>施 設 等 建 設 工 事 費</td><td></td></tr> </table> ※施設等建設工事：老朽化した施設・設備の適切な維持管理・更新による耐震改修や施設等の長寿命化など、緊急性の高いものや計画的改修等に配慮	区 分		内 容（一般財源ベース）	公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	前年度対比▲ 4 %程度		国 直 轄 事 業 負 担 金	27年度規模継続	投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費	27年度規模継続		公 共 関 連 単 独 事 業 費		施 設 等 建 設 工 事 費			
区 分		内 容（一般財源ベース）																		
公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	前年度対比▲ 4 %程度																		
	国 直 轄 事 業 負 担 金	27年度規模継続																		
投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費	27年度規模継続																		
	公 共 関 連 単 独 事 業 費																			
	施 設 等 建 設 工 事 費																			
その他歳出	○これまでの取組実績を踏まえた事業の厳しい取捨選択や施策間連携・横断的事业の推進などによる歳出の削減・効率化																			
歳入確保	○道税・交付税の確保努力、使用料・手数料等の見直し、遊休資産等の活用（売却や貸付、定期借地権の設定など）																			

### 2 収支対策を踏まえた今後の収支見通し

【一般財源ベース】

（単位 億円）

区 分		H28見込 (H27.11時点)a	H28当初 b	増 減 b-a	主 内 容	H29	摘 要
歳 出	人 件 費	5,480	5,480	0		4,820	県費負担教職員費の減(移譲)等
	投 資 的 経 費	570	590	20	耐震改修補助費増等	560	
	道 債 償 還 費	4,080	4,020	▲ 60	金利減等	4,080	臨財債1,170億円、利率1.6%
	義 務 的 経 費	5,890	6,100	210		6,390	
	保 健 福 祉 関 係	3,150	3,120	▲ 30	診療報酬改定減等	3,220	医療費増等(年100億円)
	そ の 他	2,740	2,980	240	地方消費税清算金増等	3,170	地方消費税清算金増等
	そ の 他 歳 出	1,520	1,520	0		1,500	
計 A	17,540	17,710	170		17,350		
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	14,540	14,470	▲ 70	臨時財政対策債減等	14,110	県費負担教職員費の減連動等
	そ の 他 歳 入	2,490	2,660	170	地方消費税清算金増等	2,740	地方消費税清算金増等
計 B	17,030	17,130	100		16,850		
収 支 不 足 額 (B - A) C		▲ 510	▲ 580	▲ 70		▲ 500	
収 支 対 策 D	財政的調整						
	行政改革推進債	240	240	0		240	
	退職手当債	120	120	0		90	算定方法の見直しに伴う減
	人 件 費	20	20	0		20	
	投 資 的 経 費	10	10	0		10	
そ の 他 歳 出	20	20	0		20		
歳入確保等	20	20	0		30	財産収入(土地売却)等	
基 金 取 崩	40	40	0	財政調整基金	20	財政調整基金	
要 調 整 額 (C + D) E		▲ 40	▲ 110	▲ 70		▲ 70	
追 加 更 なる 歳 入 確 保 の 取 組			30	30	特別会計繰入金等		
対 策 F H 2 7 財 源 の 活 用			80	80	財政調整基金取崩		
追 加 対 策 後 要 調 整 額 (E + F) G			0				

※各年度の歳出削減等(投資的経費及びその他歳出)の効果は翌年度の歳出に反映。

【参考】道財政の中期展望（一般財源ベース）

		計画期間									
		対策期間									
区	分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
歳	人件費	5,480	4,820	4,760	4,760	4,680	4,590	4,520	4,520	4,480	4,390
	投資的経費	590	560	540	530	520	520	520	520	520	520
	道債償還費	4,020	4,080	3,990	4,000	3,900	3,860	3,880	3,870	3,920	3,980
	義務的経費	6,100	6,390	6,860	6,970	7,040	7,140	7,240	7,350	7,430	7,530
	保健福祉関係	3,120	3,220	3,290	3,390	3,490	3,590	3,690	3,790	3,890	3,990
	その他	2,980	3,170	3,570	3,580	3,550	3,550	3,550	3,560	3,540	3,540
出	その他歳出	1,520	1,500	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
	計 A	17,710	17,350	17,630	17,740	17,620	17,590	17,640	17,740	17,830	17,900
歳入	道税・交付税等	14,470	14,410	14,230	14,300	14,370	14,450	14,520	14,590	14,670	14,750
	その他歳入	2,660	2,740	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080
	計 B	17,130	16,850	17,310	17,380	17,450	17,530	17,600	17,670	17,750	17,830
収支不足額 (B - A) C		▲580	▲500	▲320	▲360	▲170	▲60	▲40	▲70	▲80	▲70
歳入	財政的調整	360	330	H30以降は財政的調整による収支対策を基本としつつ、国の制度改正や地方財政対策などの状況を踏まえながら必要な対策を検討		財政健全化目標 (収支均衡を目指す)					
	歳出削減等	100	80								
	基金取崩	120	20								
要調整額 (C + D)		0	▲70								

※各年度の歳出削減等（投資的経費及びその他歳出）の効果は翌年度の歳出に反映。

※財政健全化目標（収支均衡の財政運営）：歳出削減や歳入確保などに取り組み、平成33年度において収支均衡の財政運営を目指す。

(H29以降の試算の前提条件)

区	分	主 な 内 容
歳	人件費	・職員数変動等（県費負担教職員給与等の指定都市移譲に係る影響を含む。）、定期昇給、退職手当等を反映し推計
	投資的経費	・公共（直轄）は新幹線負担金分の増減、過年度償還分の減のみを反映し推計（新幹線負担金分には、一定条件設定のもと新函館北斗-札幌間の負担額を反映） ・他の要素は前年度（収支対策反映後）と同額
	道債償還費	・利率は1.6%（10年債）で推計 ・臨時財政対策債はH29以降も年1,170億円の発行が続くものとして推計
	義務的経費	・保健福祉関係義務費は高齢化の進展等による医療費の増等を踏まえ、年100億円増で推計 ・その他義務費は、消費税増税に伴う地方消費税清算金支出等の増、共済住宅資金年賦金の減、知事・道議会議員選挙費の増減を反映し推計
出	その他歳出	・前年度（収支対策反映後）と同額
歳入	道税・交付税等	・国の名目経済成長率を参考に道税収入を推計 ・県費負担教職員給与等の指定都市移譲に係る影響を反映 ・H29以降、地方交付税の減額精算の終了を反映し推計
	その他歳入	・H29において地方交付税の減額精算見合いとして減債基金から繰入するものとして推計 ・消費税増税に伴う地方消費税清算金収入の増を反映し推計

※社会保障の充実に係る経費をH28と同額と見込み、消費税率10%引上げ（H29.4月）に伴う影響を8%影響額から機械的に算出した額を反映し、収支不足額に影響がないものとして推計。

※国の名目経済成長率については、「平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（H28.2月財務省）における名目経済成長率などを参考。

## 第7 公営企業の業務の状況

### 1 北海道病院事業会計

#### (1) 平成28年度当初予算の状況

この会計は、健康保持に必要な医療を広く道民に提供し、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

平成28年度は、病院運営の健全化に重点を置いて事業を実施する予定であり、予定業務量は、次に示すとおりです。

また、この会計の平成28年度当初予算の収入支出内訳は、第52表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は19億円です。

病 院 数                    6 病院  
病 床 数                    905 床

#### 年間取扱予定患者数

入     院                    201,460 人  
外     来                    272,404 人

#### 一日平均予定患者数

入     院                    551 人  
外     来                    1,121 人

第52表 平成28年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的 収入	病 院 事 業 収 益	17,609,991	収益的 支出	病 院 事 業 費 用	17,866,964
	医 業 収 益	6,468,621		医 業 費 用	15,361,474
	医 業 外 収 益	8,123,570		医 業 外 費 用	2,437,810
	特 別 利 益	17,800		特 別 損 失	67,680
資本的 収入	資 本 的 収 入	1,516,797	資本的 支出	資 本 的 支 出	1,907,066
	企 業 債	836,000		建 設 改 良 費	903,409
	補 助 金	0		企 業 債 償 還 金	1,003,657
	他 会 計 負 担 金	680,797			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億8,053万8千円は、当年度分損益勘定留保資金7億8,053万8千円で補填する。

## (2) 平成 27 年度下半期の業務状況

## ア 事業の概要

病院事業は、道民に対しての医療サービスの充実向上に努めるとともに、効率的な運営と施設の整備改善を図った結果、事業実績は、第 53 表のとおりとなりました。

第 53 表 平成 27 年度病院事業の実績

区 分	計 画		実 績		計 ( B )	( B / A )
	当 初	最 終 ( A )	上 半 期	下 半 期		
年間取扱延患者数	人	人	人	人	人	%
入 院	210,970	152,206	90,107	88,524	178,631	117.4
外 来	271,524	197,956	127,420	126,061	253,481	128.0
一日平均患者数						
入 院	578	417	492	483	488	117.0
外 来	1,122	808	1,035	1,050	1,043	129.1

## イ 経理の状況

## (7) 収益的収入及び支出 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計		
収益的収入	病院事業収益	医 業 収 益	9,339,979	△ 1,183,532	8,156,447	4,187,295	4,263,195	8,450,490	△ 294,043	103.6
		医 業 外 収 益	7,734,913	420,426	8,155,339	5,965,450	3,019,905	8,985,355	△ 830,016	110.2
		特 別 利 益	6,000	19,261	25,261	22,795	12,462	35,257	△ 9,996	139.6
		計	17,080,892	△ 743,845	16,337,047	10,175,540	7,295,562	17,471,102	△ 1,134,055	106.9
収益的支出	病院事業費用	医 業 費 用	14,764,803	△ 546,398	14,218,405	4,210,223	9,424,834	13,635,057	583,348	95.9
		医 業 外 費 用	2,446,562	△ 93,623	2,352,939	638,057	2,201	640,258	1,712,681	27.2
		特 別 損 失	538,523	48,579	587,102	56,032	1,186,193	1,242,225	△ 655,123	211.6
		計	17,749,888	△ 591,442	17,158,446	4,904,312	10,613,228	15,517,540	1,640,906	90.4

## (イ) 資本的収入及び支出 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計		
資本的収入	資本的収入	企 業 債	7,347,000	△ 333,000	7,014,000	—	6,790,000	6,790,000	224,000	96.8
		補 助 金	420,042	158,105	578,147	75,225	449,881	525,106	53,041	90.8
		他会計負担金	649,538	—	649,538	649,538	—	649,538	—	100.0
		固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	0.0
		計	8,416,580	△ 174,895	8,241,685	724,763	7,239,881	7,964,644	277,041	96.6
資本的支出	資本的支出	建 設 改 良 費	7,810,773	△ 161,480	7,649,293	39,704	7,572,145	7,611,849	37,444	99.5
		企業債償還金	976,237	—	976,237	485,833	976,236	1,462,069	△ 485,832	149.8
		計	8,787,010	△ 161,480	8,625,530	525,537	8,548,381	9,073,918	△ 448,388	105.2

## (ウ) 残高試算表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
24,549,205,838	固 定 資 産	
7,235,112,349	流 動 資 産	
	固 定 負 債	60,510,424,034
	流 動 負 債	6,572,728,383
	繰 延 収 益	14,963,183,030
	資 本 金	1,088,479,671
	剰 余 金	557,653,464
52,187,670,513	欠 損 金	
	病 院 事 業 収 益	17,324,743,910
17,045,223,792	病 院 事 業 費 用	
101,017,212,492	合 計	101,017,212,492

## (エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	平成 27 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	下半期償還額	平成 28 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高
平成7年度	575,000,000	320,177,577	11,659,425	308,518,152
8	1,547,000,000	906,586,590	30,537,497	876,049,093
9	7,117,000,000	3,963,683,474	149,932,663	3,813,750,811
10	403,000,000	242,252,564	8,268,303	233,984,261
11	56,000,000	37,921,307	1,049,500	36,871,807
12	137,000,000	96,396,432	2,564,066	93,832,366
14	104,000,000	79,876,750	1,934,504	77,942,246
15	505,000,000	413,440,346	8,772,038	404,668,308
16	3,786,000,000	3,208,219,390	66,601,260	3,141,618,130
17	2,170,000,000	1,923,702,224	36,661,953	1,887,040,271
18	5,751,000,000	5,284,663,285	96,236,612	5,188,426,673
19	12,000,000	11,377,175	211,879	11,165,296
21	—	—	—	—
22	120,000,000	45,000,000	15,000,000	30,000,000
23	105,000,000	65,625,000	13,125,000	52,500,000
24	105,000,000	91,875,000	13,125,000	78,750,000
25	212,000,000	212,000,000	—	212,000,000
26	280,000,000	—	—	280,000,000
27	6,790,000,000	15,412,283,569	490,403,092	15,750,880,477
計	23,185,000,000	16,927,797,114	480,679,700	16,727,117,414

## 2 北海道電気事業会計

### (1) 平成 28 年度当初予算の状況

電気事業は、主に河川総合開発事業及び国のエネルギー政策である中小水力電源開発促進の一環として電源の開発を行い、電力の供給によって道民経済の発展に資することを目的としています。

平成 28 年度は、8 発電所の運転により電力の安定供給に努めるほか、滝の上発電所改修事業や清水沢発電所改修事業などの建設改良事業を行うこととしており、予定業務量の概要は次のとおりです。

この会計の平成 28 年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第 54 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、1 億 8 千万円です。

#### 建設改良計画

滝の上発電所改修事業	710,739 千円
清水沢発電所改修事業	164,230 千円
その他	665,670 千円

#### 電力供給計画

区 分	北海道電力(株)
	kw h
鷹 泊 発 電 所	26,141,000
川 端 発 電 所	20,091,000
岩 尾 内 発 電 所	39,668,000
ポ ン テ シ オ 発 電 所	41,676,000
滝 下 発 電 所	73,173,000
清 水 沢 発 電 所	14,556,000
シ ュ ー パ ロ 発 電 所	89,045,000
滝 の 上 発 電 所	656,000
計	305,006,000

第 54 表 平成 28 年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区 分	科 目	予 算 額	区 分	科 目	予 算 額
収益的収入	電 気 事 業 収 益	4,402,671	収益的支出	電 気 事 業 費 用	2,560,806
	営 業 収 益	4,260,623		営 業 費 用	2,146,230
	財 務 収 益	1,597		財 務 費 用	237,694
	営 業 外 収 益	140,451		営 業 外 費 用	170,563
	特 別 利 益	0		特 別 損 益	6,319
資本的収入	資 本 的 収 入	591,653	資本的支出	資 本 的 支 出	2,420,195
	企 業 債	587,000		建 設 改 良 費	1,540,639
	負 担 金	4,653		企 業 債 償 還 金	879,556

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18億2,854万2千円は、過年度分損益勘定留保資金14億115万8千円、当年度分損益勘定留保資金3億2,938万5千円及び当年度資本的収支調整額9,799万9千円で補填する。



## (2) 平成 27 年度下半期の業務状況

## ア 事業の概要

(ア) 平成 27 年度下半期における送電電力量は、9,862 万 3,980kWh で、標準送電電力量 8,297 万 9,000kWh に対し、1,564 万 4,980kWh の増となりました。

## (イ) 建設改良事業

滝の上発電所改修事業については、改修工事を行いました。

また、清水沢発電所改修事業については、実施設計を行いました。

## イ 経理の状況

## (ア) 収益的収入及び支出 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
収益的収入	電気事業収益	営業収益	3,983,931	△ 272	3,983,659	2,466,829	1,551,321	4,018,150		△ 34,491	100.9
		財務収益	1,283	340	1,623	0	1,619	1,619		4	99.8
		営業外収益	119,806	20,125	139,931	90	139,777	139,867		64	100.0
		特別利益	727,505	410	727,915	727,600	620	728,220		△ 305	100.0
		計	4,832,525	20,603	4,853,128	3,194,519	1,693,337	4,887,856		△ 34,728	100.7
収益的支出	電気事業費用	営業費用	2,311,200	△ 160,701	2,150,499	807,736	1,207,786	2,015,522		134,977	93.7
		財務費用	284,613	—	284,613	141,739	141,374	283,113		1,500	99.5
		営業外費用	110,839	18,543	129,382	—	129,382	129,382		—	100.0
		特別損失	—	2,246	2,246	—	2,246	2,246		—	100.0
		計	2,706,652	△ 139,912	2,566,740	949,475	1,480,788	2,430,263		136,477	94.7

## (イ) 資本的収入及び支出 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
資本的収入	資本的収入	企業債	1,034,000	—	1,034,000	—	944,600	944,600		89,400	91.4
		負担金	7,377	—	7,377	—	5,472	5,472		1,905	74.2
		固定資産 売却代金	—	—	—	—	2	2		△ 2	—
		計	1,041,377	—	1,041,377	—	950,074	950,074		91,303	91.2
資本的支出	資本的支出	建設改良費	1,651,744	△ 74,226	1,577,518	1,314,859	104,804	1,419,663		157,855	90.0
		企業債償還金	895,734	—	895,734	443,641	452,093	895,734		—	100.0
		計	2,547,478	△ 74,226	2,473,252	1,758,500	556,897	2,315,397		157,855	93.6

## (ウ) 残高試算表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
202,409,322,198	固 定 資 産	179,094,683,224
5,277,542,507	流 動 資 産	
	固 定 負 債	7,224,777,028
	流 動 負 債	2,242,769,524
769,072,081	繰 延 収 益	5,055,745,915
	資 本 金	12,073,044,637
	剰 余 金	399,134,071
	収 益	4,604,943,307
2,239,160,920	費 用	
210,695,097,706	合 計	210,695,097,706

## (エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	平成 27 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	下 半 期 償 還 額	平成 28 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高
61	66,000,000	6,766,424	2,197,836	4,568,588
62	60,000,000	9,828,172	1,869,779	7,958,393
63	619,000,000	136,894,980	18,179,127	118,715,853
平成元年度	2,437,000,000	748,034,132	73,332,391	674,701,741
2	4,457,000,000	930,094,970	120,247,337	809,847,633
3	5,724,000,000	1,544,759,253	146,640,871	1,398,118,382
4	392,000,000	111,888,103	9,798,274	102,089,829
5	121,000,000	28,138,408	3,799,259	24,339,149
6	521,000,000	162,928,502	16,450,595	146,477,907
7	407,000,000	139,586,558	11,677,035	127,909,523
8	204,000,000	79,767,601	5,611,478	74,156,123
9	137,000,000	58,664,507	3,612,162	55,052,345
10	136,000,000	64,790,546	3,501,094	61,289,452
11	153,000,000	80,268,142	3,857,025	76,411,117
12	142,000,000	80,513,377	3,518,191	76,995,186
13	120,000,000	75,040,792	2,901,537	72,139,255
14	123,000,000	67,930,293	3,060,440	64,869,853
15	187,000,000	106,028,180	4,633,111	101,395,069
17	72,000,000	61,652,252	1,210,952	60,441,300
18	115,000,000	100,126,822	2,214,910	97,911,912
19	186,000,000	46,500,000	9,300,000	37,200,000
20	151,000,000	142,863,257	2,762,654	140,100,603
21	111,000,000	109,300,619	1,717,224	107,583,395
22	244,000,000	244,000,000	—	244,000,000
23	570,000,000	570,000,000	—	570,000,000
24	1,175,000,000	1,175,000,000	—	1,175,000,000
26	534,000,000	534,000,000	—	534,000,000
27	944,600,000	—	—	944,600,000
計	20,108,600,000	7,415,365,890	452,093,282	7,907,872,608

### 3 北海道工業用水道事業会計

#### (1) 平成 28 年度当初予算の状況

工業用水道事業は、産業基盤の整備の一環として工業用水道を整備し、工業用水を供給することによって道民経済の発展に資することを目的としています。

平成 28 年度は、工業用水の安定供給に努めるほか、室蘭地区工業用水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

この会計の平成 28 年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第 55 表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、23 億 3 千万円です。

#### 建設改良計画

石狩湾新港地域工業用水道建設事業	53,421 千円
室蘭地区工業用水道改修事業	741,253 千円
石狩湾新港地域工業用水道改修事業	30,878 千円
その他の	363,481 千円

#### 給水計画

区 分	室 蘭 地 区 工 業 用 水 道	苫 小 牧 地 区 工 業 用 水 道	石狩湾新港地域 工 業 用 水 道
給 水 企 業 数	7 社	37 社	32 社
年 間 総 給 水 量	38,883,310 m <sup>3</sup> /年	52,845,835 m <sup>3</sup> /年	1,138,592 m <sup>3</sup> /年

第 55 表 平成 28 年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区 分	科 目	予 算 額	区 分	科 目	予 算 額
収 益 的 的 収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,211,809	収 益 的 的 支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	2,058,177
	営 業 収 益	1,971,158		営 業 費 用	1,836,492
	営 業 外 収 益	240,651		営 業 外 費 用	221,685
資 本 的 的 収 入	資 本 的 収 入	2,935,732	資 本 的 的 支 出	資 本 的 支 出	3,961,678
	企 業 債	489,000		建 設 改 良 費	1,189,033
	補 助 金	2,365,635		企 業 債 償 還 金	2,772,645
	負 担 金	16,254			
	他 会 計 か ら の 出 資 金	49,556			
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	15,287			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億2,594万6千円は、過年度分損益勘定留保資金4億5,008万8千円、当年度分損益勘定留保資金4億9,228万9千円及び当年度資本的収支調整額8,356万9千円で補填する。

## (2) 平成 27 年度下半期の業務状況

## ア 業務の状況

(ア) 工業用水の総供給量は 4,613 万 6,139 m<sup>3</sup>で、予定量 4,569 万 3,390 m<sup>3</sup>に対し 44 万 2,749 m<sup>3</sup>の増となりました。

(イ) 石狩湾新港地域工業用水道建設事業

国が建設しているダムの建設費負担金を支出しました。

## イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 予 算 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
収益的収入	工業用水道事業収益	営業収益	1,971,650	27,618	1,999,268	1,018,344	983,019	2,001,363		△ 2,095	100.1
		営業外収益	269,120	2,897	272,017	32,357	240,081	272,438		△ 421	100.2
		計	2,240,770	30,515	2,271,285	1,050,701	1,223,100	2,273,801		△ 2,516	100.1
収益的支出	工業用水道事業費用	営業費用	1,784,966	△ 40,477	1,744,489	488,879	1,219,614	1,708,493		35,996	97.9
		営業外費用	298,498	33,039	331,537	126,546	190,040	316,586		14,951	95.5
		特別損失	—	2,362	2,362	—	2,361	2,361		1	100.0
		計	2,083,464	△ 5,076	2,078,388	615,425	1,412,015	2,027,440		50,948	97.5

(イ) 資本的収入及び支出（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 予 算 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計			
資本的収入	資本的収入	企業債	728,000	△ 99,000	629,000	—	565,000	565,000		64,000	89.8
		補助金	2,417,714	△ 2,000	2,415,714	1,117,340	1,298,161	2,415,501		213	100.0
		他会計からの 出 資 金	21,033	△ 361	20,672	—	20,672	20,672		—	100.0
		他会計からの 長 期 借 入 金	5,476	△ 679	4,797	5,131	△ 413	4,718		79	98.4
		計	3,172,223	△ 102,040	3,070,183	1,122,471	1,883,420	3,005,891		64,292	97.9
資本的支出	資本的支出	建設改良費	1,022,943	△ 46,468	976,475	930,132	34,627	964,759		11,716	98.8
		企業債償還金	2,728,429	—	2,728,429	1,361,638	1,366,791	2,728,429		—	100.0
		計	3,751,372	△ 46,468	3,704,904	2,291,770	1,401,418	3,693,188		11,716	99.7

## (ウ) 残高試算表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
41,762,955,511	固 定 資 産	20,657,273,873
2,207,344,153	流 動 資 産	
	固 定 負 債	13,853,280,496
	流 動 負 債	2,949,451,610
5,251,721,516	繰 延 収 益	10,340,964,001
	資 本 金	12,184,649,980
13,789,161,224	剰 余 金	2,835,726,498
	収 益	2,125,331,312
1,935,495,366	費 用	
64,946,677,770	合 計	64,946,677,770

## (エ) 企業債の残高

(単位 円)

種 類	発行年度	発行総額	平成 27 年 9 月 30 日 現在未償還残高	下半期償還額	平成 28 年 3 月 31 日 現在未償還残高	
建設 改良 費等 の 財源 に 充て る た め の 企 業 債	平成4年度	910,000,000	223,844,880	28,453,055	195,391,825	
	5	584,000,000	170,827,291	16,855,318	153,971,973	
	6	876,000,000	298,567,400	24,852,254	273,715,146	
	7	1,494,000,000	475,697,689	35,712,764	439,984,925	
	8	2,571,000,000	883,772,146	56,763,930	827,008,216	
	9	3,978,000,000	1,428,862,460	71,152,434	1,357,710,026	
	10	2,987,000,000	1,416,620,166	65,132,206	1,351,487,960	
	11	715,000,000	394,685,168	16,569,258	378,115,910	
	17	238,000,000	160,876,524	4,455,935	156,420,589	
	18	501,000,000	432,124,420	10,256,938	421,867,482	
	19	598,000,000	533,112,516	12,200,449	520,912,067	
	20	1,181,000,000	947,609,961	25,338,095	922,271,866	
	21	822,000,000	732,546,400	17,036,447	715,509,953	
	22	435,000,000	384,999,483	5,710,625	379,288,858	
	23	417,000,000	404,731,441	1,812,746	402,918,695	
	25	153,000,000	153,000,000	0	153,000,000	
	26	378,000,000	378,000,000	0	378,000,000	
	27	565,000,000	565,000,000	0	565,000,000	
	小計		19,403,000,000	9,419,877,945	392,302,454	9,592,575,491
	その他の 企業債	平成18年度	17,572,000,000	2,635,800,000	878,600,000	1,757,200,000
		19	1,726,000,000	287,664,000	95,888,000	191,776,000
	小計		19,298,000,000	2,923,464,000	974,488,000	1,948,976,000
	合計		38,701,000,000	12,343,341,945	1,366,790,454	11,541,551,491

資料1 平成27年度予算の補正の状況(平成28年3月31日現在)

(1) 一般会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額							合 計	
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	第 3 回 定例道議会	専決処分	第 4 回 定例道議会	平成28年 第 1 回 定例道議会	平成28年 第 1 回 定例道議会		
議 案 番 号	1	1	1	—	1	102	108		
議 決 年 月 日	27. 3. 11	27. 7. 10	27. 10. 2	—	27. 12. 10	28. 2. 26	28. 3. 14		
歳 入	道 税	569,574,512	—	—	—	—	17,143,000	586,717,512	
	地方消費税清算金	201,043,406	—	—	—	—	14,508,349	215,551,755	
	地方譲与税	102,717,000	—	—	—	—	△ 1,326,000	101,391,000	
	地方特例金	1,481,000	—	—	—	—	△ 1,189	1,479,811	
	地方交付税	515,200,000	133,200,000	—	—	—	312,736	648,712,736	
	交通安全対策特別交付金	1,447,000	—	—	—	—	△ 36,000	1,411,000	
	分担金及び負担金	11,439,304	1,726,201	—	—	—	7,191,595	20,160,478	
	使用料及び手数料	21,173,442	205,164	—	—	—	△ 98,718	21,279,888	
	国庫支出金	288,154,830	34,875,873	347,735	—	1,949,072	47,287,767	△ 16,871,827	355,743,450
	財産収入	7,758,326	49,105	15,650	—	1,318	16	△ 480,712	7,343,703
	寄附金	16,971	58,100	5,000	—	—	—	7,260	87,331
	繰入金	22,104,989	12,629,161	482,895	—	126,241	375,200	△ 3,332,310	32,386,176
	諸収入	213,313,177	17,429,553	35,608	—	48,022	—	△ 24,727,701	206,098,659
	道債	573,599,900	72,930,700	3,684,000	—	2,267,731	33,619,245	8,888,740	694,990,316
	繰越金	—	—	1,620,415	—	1,164,747	—	—	2,785,162
計	2,529,023,857	273,103,857	6,191,303	—	5,557,131	88,473,823	△ 6,210,994	2,896,138,977	
歳 出	議会費	3,329,335	57,441	—	—	—	△ 25,248	3,361,528	
	総務費	251,749,069	27,830,484	20,462	—	—	1,319,000	16,769,405	297,688,420
	総合政策費	44,445,674	20,273,978	16,821	—	48,013	2,051,585	△ 1,676,561	65,159,510
	環境生活費	7,620,594	1,940,774	—	—	—	—	△ 178,306	9,383,062
	保健福祉費	296,089,403	119,801,877	—	—	217,592	8,043,200	△ 10,850,922	413,301,150
	経済費	146,280,586	17,968,980	63,672	—	—	—	△ 22,489,602	141,823,636
	農政費	98,705,171	10,353,981	627,950	—	36,000	59,689,874	△ 5,055,126	164,357,850
	水産林務費	51,047,172	7,402,863	280,000	—	279,115	11,052,964	△ 1,237,173	68,824,941
	建設費	187,218,128	50,142,876	4,556,193	—	2,305,342	6,317,200	△ 4,013,112	246,526,627
	警察費	120,422,358	7,809,732	—	—	139,000	—	△ 1,860,025	126,511,065
	教育費	463,848,347	7,941,005	25,017	—	—	—	△ 3,498,848	468,315,521
	災害復旧費	3,293,633	613,384	—	—	2,147,033	—	681,132	6,735,182
	公債費	735,918,252	—	—	—	—	—	△ 855,423	735,062,829
	諸支出金	118,856,135	966,482	601,188	—	385,036	—	28,078,815	148,887,656
	予備費	200,000	—	—	—	—	—	—	200,000
計	2,529,023,857	273,103,857	6,191,303	—	5,557,131	88,473,823	△ 6,210,994	2,896,138,977	

## (2) 特別会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額					合 計
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	第 3 回 定例道議会	弾力条項	第 4 回 定例道議会	平成28年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	2～14	2～5	2、3	-	2	109～117	
議 決 年 月 日	27.3.11	27.7.10	27.10.2	27.11.13	27.12.10	28.3.14	
公 債 管 理	499,296,084	-	-	-	-	2,894,578	502,190,662
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	975,803	-	-	-	-	-	975,803
中小企業近代化資金貸付事業	1,675,056	1,301,384	-	-	-	14,870	2,991,310
苫小牧東部地域開発出資	175,572	-	-	-	-	320,667	496,239
石狩湾新港地域開発出資	49,106	-	66,263	-	-	131,576	246,945
就農支援資金貸付事業等	947,996	27,922	-	-	-	△ 28,035	947,883
沿岸漁業改善資金貸付事業	177,763	177,726	-	-	-	-	355,489
林業・木材産業改善資金貸付事業	205,932	206,550	-	-	-	-	412,482
公 共 下 水 道 事 業	1,424,829	-	-	-	-	△ 216,081	1,208,748
流 域 下 水 道 事 業	3,651,758	-	-	-	-	△ 8,202	3,643,556
道 営 住 宅 事 業	19,430,245	-	-	-	-	△ 30,002	19,400,243
住宅供給公社経営健全化資金 貸 付 事 業	55,907,606	-	-	-	-	-	55,907,606
地 方 競 馬	17,690,953	-	-	1,878,000	537,256	48,009	20,154,218
計	601,608,703	1,713,582	66,263	1,878,000	537,256	3,127,380	608,931,184

## (3) 企業会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正予算額	合 計
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	平成28年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	15～17	6	118～120	
議 決 年 月 日	27.3.11	27.7.10	28.3.14	
病 院 事 業	25,932,742	1,168,617	△ 1,163,129	25,938,230
電 気 事 業	5,254,130	-	△ 214,138	5,039,992
工 業 用 水 道 事 業	5,834,836	-	△ 51,544	5,783,292
計	37,021,708	1,168,617	△ 1,428,811	36,761,514

資料2 平成27年度会計別予算の補正の状況(平成28年3月31日現在)

区 分	平成27年度					平成26年度 予算額 (B)	比 較		
	当初予算額	上半期における 補正額	下半期における 補正額	計 (A)	前年度からの 繰越額		合 計	(A-B)	(A/B) %
一般会計	2,529,023,857	273,103,857	94,011,263	2,896,138,977	54,748,858	2,950,887,835	2,754,104,719	142,034,258	105.2
特別会計	601,608,703	1,713,582	5,608,899	608,931,184	892,408	609,823,592	580,745,892	28,185,292	104.9
公 債 管 理	499,296,084	—	2,894,578	502,190,662	—	502,190,662	474,303,774	27,886,888	105.9
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	975,803	—	—	975,803	—	975,803	1,222,314	△ 246,511	79.8
中小企業近代化資金貸付事業	1,675,056	1,301,384	14,870	2,991,310	—	2,991,310	1,345,258	1,646,052	222.4
苫小牧東部地域開発出資	175,572	—	320,667	496,239	—	496,239	551,397	△ 55,158	90.0
石狩湾新港地域開発出資	49,106	—	197,839	246,945	—	246,945	246,475	470	100.2
就農支援資金貸付事業等	947,996	27,922	△ 28,035	947,883	—	947,883	1,246,245	△ 298,362	76.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	177,763	177,726	—	355,489	—	355,489	355,573	△ 84	100.0
林業・木材産業改善資金 貸付事業	205,932	206,550	—	412,482	—	412,482	417,344	△ 4,862	98.8
公共下水道事業	1,424,829	—	△ 216,081	1,208,748	—	1,208,748	952,596	256,152	126.9
流域下水道事業	3,651,758	—	△ 8,202	3,643,556	—	3,643,556	4,893,156	△ 1,249,600	74.5
道営住宅事業	19,430,245	—	△ 30,002	19,400,243	892,408	20,292,651	20,592,573	△ 1,192,330	94.2
住宅供給公社経営健全化資金 貸付事業	55,907,606	—	—	55,907,606	—	55,907,606	56,017,602	△ 109,996	99.8
地方競馬	17,690,953	—	2,463,265	20,154,218	—	20,154,218	18,601,585	1,552,633	108.3
企業会計	37,021,708	1,168,617	△ 1,428,811	36,761,514	—	36,761,514	28,693,225	8,068,289	128.1
病院事業	25,932,742	1,168,617	△ 1,163,129	25,938,230	—	25,938,230	18,621,055	7,317,175	139.3
電気事業	5,254,130	—	△ 214,138	5,039,992	—	5,039,992	4,366,428	673,564	115.4
工業用水道事業	5,834,836	—	△ 51,544	5,783,292	—	5,783,292	5,705,742	77,550	101.4
合 計	3,167,654,268	275,986,056	98,191,351	3,541,831,675	55,641,266	3,597,472,941	3,363,543,836	178,287,839	105.3



### 資料3 都道府県別主な財政指標一覧

(%)

区 分	面積 (k㎡)		人口 (人)		経常収支比率		財政力指数		実質公債費比率		将来負担比率		ラスパイレス指数	
	(H26年度)	順位	(H27.1現在)	順位	(H26年度)	順位	(H26年度)	順位	(H26年度)	順位	(H26年度)	順位	(H26.4現在)	順位
北海道	83,424.22	1	5,431,658	8	96.4	41	0.40	28	20.8	47	317.4	46	95.7	46
青森県	9,645.40	8	1,353,336	31	95.8	38	0.32	36	15.5	36	153.2	9	99.1	31
岩手県	15,275.01	2	1,300,963	32	97.6	45	0.32	35	20.4	46	236.3	38	98.3	39
宮城県	7,282.14	16	2,328,133	15	98.6	46	0.56	15	14.1	23	187.2	20	99.8	24
秋田県	11,637.54	6	1,056,579	38	91.2	8	0.28	44	14.6	28	241.2	40	101.6	7
山形県	9,323.15	9	1,140,735	35	93.5	26	0.32	34	13.6	21	230.2	37	100.6	16
福島県	13,783.75	3	1,965,386	20	96.7	42	0.47	20	12.7	13	140.0	7	100.7	12
茨城県	6,096.93	24	2,981,773	11	90.4	4	0.62	8	13.3	18	237.1	39	101.3	9
栃木県	6,408.09	20	2,004,417	19	93.0	21	0.59	11	11.6	4	106.2	3	101.7	6
群馬県	6,362.28	21	2,012,203	18	93.7	28	0.57	12	12.2	9	162.8	12	101.1	11
埼玉県	3,797.75	39	7,304,896	5	94.6	35	0.76	5	12.3	11	203.5	29	101.6	7
千葉県	5,157.64	28	6,254,106	6	92.7	16	0.76	4	11.2	2	164.6	13	101.3	9
東京都	2,190.90	45	13,297,585	1	84.8	1	0.93	1	0.7	1	49.7	1	102.5	3
神奈川県	2,415.81	43	9,116,666	2	93.3	23	0.92	3	11.9	5	142.9	8	99.7	25
新潟県	12,584.10	5	2,337,485	14	94.0	30	0.41	25	16.8	43	288.6	45	100.2	19
富山県	4,247.61	33	1,085,710	37	93.7	28	0.44	24	16.1	40	264.3	44	98.9	32
石川県	4,186.15	35	1,159,763	34	92.8	18	0.45	22	14.9	31	217.2	34	99.9	23
福井県	4,190.43	34	803,505	43	92.1	12	0.37	31	15.3	34	171.1	16	99.3	29
山梨県	4,464.99	32	855,502	41	93.4	24	0.37	30	16.2	41	213.2	32	100.3	18
長野県	13,561.56	4	2,148,503	16	92.1	12	0.45	21	13.5	20	179.6	18	98.6	37
岐阜県	10,621.29	7	2,087,595	17	92.5	15	0.51	18	15.3	34	195.0	26	98.5	38
静岡県	7,778.70	13	3,786,106	10	91.0	6	0.69	7	14.5	26	229.8	36	102.7	2
愛知県	5,172.40	27	7,489,946	4	93.4	24	0.92	2	15.1	32	212.7	31	102.9	1
三重県	5,774.39	25	1,860,113	22	95.8	38	0.56	14	14.7	30	189.3	23	101.8	4
滋賀県	4,017.38	38	1,421,342	28	92.9	20	0.53	17	14.5	26	198.7	27	100.7	12
京都府	4,612.20	31	2,579,305	13	94.3	33	0.55	16	15.7	38	254.3	43	98.7	35
大阪府	1,904.99	46	8,868,870	3	99.9	47	0.74	6	19.0	45	208.4	30	99.6	27
兵庫県	8,400.90	12	5,638,338	7	96.0	40	0.60	9	15.8	39	333.0	47	97.8	42
奈良県	3,690.94	40	1,395,648	30	92.0	11	0.40	27	12.0	6	171.0	15	100.7	12
和歌山県	4,724.68	30	1,003,730	40	92.2	14	0.31	38	11.3	3	188.3	22	100.2	19
鳥取県	3,507.05	41	583,351	47	89.3	2	0.24	45	12.7	13	107.2	4	91.8	47
島根県	6,708.23	19	706,198	46	90.5	5	0.23	47	12.6	12	177.3	17	97.6	44
岡山県	7,114.62	17	1,939,722	21	92.7	16	0.48	19	12.8	15	203.0	28	99.7	25
広島県	8,479.38	11	2,869,159	12	91.2	8	0.57	13	14.6	28	241.8	41	100.0	21
山口県	6,112.30	23	1,431,540	26	94.1	31	0.41	26	15.1	32	216.3	33	100.7	12
徳島県	4,146.93	36	776,567	44	92.8	18	0.30	42	18.9	44	187.6	21	99.3	29
香川県	1,876.73	47	1,005,570	39	94.8	36	0.44	23	13.4	19	191.7	24	98.0	41
愛媛県	5,676.10	26	1,426,367	27	89.3	2	0.40	29	13.2	17	158.0	10	98.9	32
高知県	7,103.91	18	747,122	45	94.5	34	0.23	46	12.0	6	158.0	10	98.2	40
福岡県	4,986.40	29	5,120,197	9	95.5	37	0.60	10	14.2	24	247.7	42	101.8	4
佐賀県	2,440.64	42	847,424	42	91.6	10	0.31	37	12.1	8	108.2	5	99.4	28
長崎県	4,132.32	37	1,413,155	29	96.9	43	0.30	41	14.0	22	179.8	19	98.9	32
熊本県	7,409.32	15	1,818,314	23	94.2	32	0.37	32	13.0	16	194.2	25	100.5	17
大分県	6,340.61	22	1,190,798	33	93.2	22	0.34	33	14.4	25	165.7	14	100.0	21
宮崎県	7,735.31	14	1,135,652	36	91.0	6	0.30	40	16.7	42	132.1	6	97.7	43
鹿児島県	9,188.10	10	1,691,427	24	97.1	44	0.31	39	15.6	37	226.4	35	97.2	45
沖縄県	2,281.00	44	1,454,023	25	93.5	26	0.30	43	12.2	9	57.2	2	98.7	35
平均	—	—	—	—	93.0	—	0.47	—	13.1	—	187.0	—	99.9	—

※平均値は、財政力指数は単純平均、その他は加重平均。

用語	解説
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の額に占める割合。 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値で、早期健全化基準は25%とされている。 18%以上の団体は、地方債の発行に際して許可が必要となる。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、都道府県の早期健全化基準は400%とされている。
ラスパイレス指数	一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。